

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第93期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 トヨタ車体株式会社

【英訳名】 Toyota Auto Body Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水 嶋 敏 夫

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市一里山町金山100番地

【電話番号】 刈谷(0566)36-2121

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 康 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南二丁目3番18号(トヨタ九段ビル)
トヨタ車体株式会社 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3263-6353・6354

【事務連絡者氏名】 主担当員 桜 井 勝 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	619,651	697,477	676,731	1,290,909	1,432,799
経常利益 (百万円)	9,946	8,775	3,593	22,758	20,891
中間(当期)純利益 (百万円)	5,895	6,017	2,005	14,188	13,291
純資産額 (百万円)	194,828	206,002	212,051	203,753	212,249
総資産額 (百万円)	416,630	434,121	436,821	443,673	447,348
1株当たり純資産額 (円)	1,743.83	1,814.24	1,866.98	1,821.41	1,869.37
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	52.77	53.86	17.95	124.69	118.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	46.7	47.8	45.9	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,548	23,014	1,175	46,561	48,519
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,448	△19,875	△14,134	△46,586	△41,697
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,551	△960	△1,500	△2,097	△3,050
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	31,163	41,844	29,012	39,668	43,492
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	13,069 [4,844]	14,232 [5,650]	14,794 [5,902]	13,436 [5,003]	14,448 [5,704]

(注) 1 売上高は、消費税及び地方消費税(以下消費税等)抜きで表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

4 純資産額の算定にあたり、第92期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	602,352	675,932	648,811	1,258,004	1,386,757
経常利益 (百万円)	9,760	8,619	3,265	21,554	20,203
中間(当期)純利益 (百万円)	5,915	6,059	2,101	13,624	13,131
資本金 (百万円)	10,371	10,371	10,371	10,371	10,371
発行済株式総数 (株)	113,566,786	113,566,786	113,566,786	113,566,786	113,566,786
純資産額 (百万円)	184,196	190,954	196,517	192,034	196,583
総資産額 (百万円)	391,869	404,792	403,504	414,916	416,186
1株当たり純資産額 (円)	1,648.50	1,708.99	1,758.80	1,716.92	1,759.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.95	54.23	18.81	120.20	117.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	17.00	32.00	34.00
自己資本比率 (%)	47.0	47.2	48.7	46.3	47.2
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	10,514 [3,531]	11,231 [4,457]	11,474 [4,044]	10,628 [3,849]	11,325 [4,313]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。

4 純資産額の算定にあたり、第92期中間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) オート パーツ マニュファクチャリング ミシシッピ㈱	米国	—	自動車部品の 製造・販売	100.00	役員の兼務等…有

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。
平成19年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	11,832 [4,720]
研究開発部門	1,775 [575]
管理部門	1,187 [607]
合計	14,794 [5,902]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当企業集団(当社および連結子会社)から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	
11,474 [4,044]	

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が好調に推移し、民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は着実に回復してきた。また、海外においても、米国経済は住宅建設の減少などにより景気回復が緩やかになっているものの、欧州は景気回復が続き、アジアにおいても中国経済が高成長を持続するなど、景気は総じて堅調に推移した。

自動車業界においては、国内販売は、市場の低迷による影響を受け、前年同期を下回った。また、輸出は、北米向けが減少したものの、欧州・中近東向けなどが増加し、前年同期を上回った。

このような情勢のなかで、当企業集団（当社および連結子会社）は、お客様第一、品質第一に徹し、国内生産基盤の整備とともに魅力ある製品の開発、全社のモノづくり力強化に取り組んできた。また、当中間連結会計期間には、ヴォクシー・ノアやランドクルーザーのフルモデルチェンジを実施し、製品の充実を進めてきた。

一方、海外事業では、アジアに続く新たな海外事業展開として、米国にオート パーツ マニュファクチャリング ミシシッピ(株)を設立した。

当中間連結会計期間の業績については、売上台数は、受注が好調なハイエース、フルモデルチェンジを実施したヴォクシー・ノアなどが増加したが、7月の新潟県中越沖地震による影響や、アルファード、エスティマおよびランドクルーザーなどが減少し、前年同期に比べ28,159台（7.6%）減の340,836台となり、売上高は、676,731百万円と前年同期に比べ20,746百万円（3.0%）の減収となった。利益については、売上減による利益減や当中間連結会計期間にフルモデルチェンジを実施したヴォクシー・ノア、ランドクルーザーの新製品立上り費用の負担などがあり、当企業集団あがての合理化活動の成果もあったが、経常利益は3,593百万円と前年同期に比べ5,182百万円（59.1%）の減益となった。また、中間純利益は2,005百万円と前年同期に比べ4,012百万円（66.7%）の減益となった。

なお、当企業集団は自動車車体および自動車部品・付属品の単一セグメントで事業活動を展開しており、また、所在地別セグメントについても、本国の割合が全セグメントに対する割合の90%を超えているため、事業の種類別および所在地別セグメントの業績は、記載を省略している。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、14,480百万円減少し、29,012百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ21,839百万円（94.9%）減の1,175百万円となった。これは主に売上減による営業利益の減少や、売上債権の変動などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5,741百万円（28.9%）減の14,134百万円となった。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加があったが、預け金の償還による収入があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ540百万円（56.3%）増の1,500百万円となった。これは主に長期借入による収入が減少したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の自動車車体別の生産実績を示すと次のとおりである。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (台)	前年同期比(%)
ハイエース	91,327	9.5
グランビア	10,836	△4.3
アルファード	25,886	△13.3
エスティマ	10,151	△61.6
ヴォクシー・ノア	65,877	1.2
イプサム	3,735	△27.7
プリウス	73,031	1.3
ランドクルーザー	53,809	△22.0
コースター	6,184	8.9
合計	340,836	△7.6

(注) 1 上記の生産実績は、岐阜車体工業㈱から購入しているハイエース28,038台を含んでいる。

2 集配車は平成18年10月をもって生産を終了し、日野自動車㈱へ生産を移管した。

(2) 受注状況

当企業集団はトヨタ自動車㈱の生産計画に基づき、当企業集団の生産能力を勘案し、生産計画を作成しているため、該当事項はない。

なお、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)の生産実績及び平成19年10月1日から平成20年3月31日までの生産計画を示すと次のとおりである。

(千台未満切り捨て)

	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	合計
自動車車体	340	379	720

(注) 上記の生産実績及び生産計画は、岐阜車体工業㈱からの購入分60千台を含んでいる。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりである。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
自動車車体	602,120	△4.6
部品他	74,610	11.9
合計	676,731	△3.0

(注) 1 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	664,658	95.3	631,636	93.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成19年5月24日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社とし、岐阜車体工業㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で岐阜車体工業㈱との間で株式交換契約を締結した。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (2. 中間財務諸表等)」の(重要な後発事象)に記載している。

5 【研究開発活動】

当企業集団は、お客様を第一に考え、研究と創造を通して、生活を豊かにする「よい商品一車両および関連製品一」を提供するという基本理念のもとに積極的な研究開発活動を行っている。

現在の研究開発は、当社の研究開発部門および連結子会社の㈱トヨタ車体研究所により推進している。また、㈱豊田中央研究所とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。

当中間連結会計期間における当企業集団の研究開発費は、親会社であるトヨタ自動車㈱からの受託開発を中心とした12,436百万円である。(なお、受託開発を除いた研究開発費は1,256百万円である。)

当中間連結会計期間における研究開発活動については

- (1) 魅力ある製品を生み出す企画力、デザイン力、技術力の強化
- (2) 新製品の効率的な開発
- (3) コスト競争力のある車づくり

を重点項目に取り組んでいる。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）に計画していた設備投資予定額を42,500百万円から47,000百万円に変更した。その主な内容は、岐阜車体工業㈱が連結子会社となったことや、新たに在外子会社を設立したことにより、子会社の投資予定額が増加したことによるものである。

なお、変更後の提出会社、国内子会社、在外子会社ごとの投資目的別の計画数値は次のとおりである。

区分	投資予定額（百万円）				設備等の主な内容・目的
	提出会社	国内子会社	在外子会社	計	
製品切替投資	14,900	3,800	1,100	19,800	新製品切替に伴う治工具更新、工程整備のための設備他
合理化・更新投資他	20,100	3,600	3,500	27,200	生産工程の合理化、維持更新のための投資他
計	35,000	7,400	4,600	47,000	—

(注) 1 金額は、消費税等抜きで表示している。

2 上記の設備投資の所要資金は、主に自己資金で充当する予定である。

3 今回の設備投資計画の変更による生産能力の重要な変更はない。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,566,786	117,046,786	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	113,566,786	117,046,786	—	—

- (注) 1 発行済株式のうち26,963株は、会社設立時(昭和20年8月31日)にトヨタ自動車工業(株)(現・トヨタ自動車(株))より土地・建物および生産設備の現物出資(1百万円)を受けて発行したものである。
- 2 平成19年10月1日の岐阜車体工業(株)との株式交換により、普通株式3,480,000株を新たに発行した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	113,566,786	—	10,371	—	6,707

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	63,631	56.03
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,370	5.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,058	2.69
トヨタ車体従業員持株会	愛知県刈谷市一里山町金山100番地	2,429	2.13
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,901	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,440	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,207	1.06
住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,174	1.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	773	0.68
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国 02101 マサチューセッツ州 ボストン市 P. O. BOX351 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	767	0.67
計	—	82,755	72.86

(注) 1 当社は、自己株式(1,832千株)を所有しているが、上記の大株主より除いている。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,058千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,901千株
住友信託銀行株式会社	299千株
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	767千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,832,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,682,100	1,116,821	—
単元未満株式	普通株式 49,886	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	113,566,786	—	—
総株主の議決権	—	1,116,821	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が85株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市一里山町 金山100番地	1,832,800	—	1,832,800	1.61
(相互保有株式) (株)コバルク	愛知県大府市横根町 林新田85番地の1	2,000	—	2,000	0.00
計	—	1,834,800	—	1,834,800	1.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,220	2,230	2,120	2,050	1,967	1,903
最低(円)	2,090	1,971	2,005	1,912	1,663	1,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		3,292		2,922		3,403				
2 預け金		53,557		26,100		55,131				
3 受取手形及び売掛金	※3	92,969		101,557		94,006				
4 たな卸資産		18,191		19,762		19,667				
5 繰延税金資産		7,882		8,120		7,851				
6 その他		13,951		15,964		14,442				
7 貸倒引当金		△20		△21		△19				
流動資産合計		189,824	43.7	174,405	39.9	194,484	43.5			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		55,943		62,251		58,748				
(2) 機械装置及び運搬具		68,236		77,523		65,214				
(3) 工具器具備品		15,353		19,222		13,268				
(4) 土地		34,591		34,984		34,924				
(5) 建設仮勘定		13,071	187,196	43.1	12,935	206,917	47.4	27,063	199,220	44.5
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		2,616		2,870		2,322				
(2) その他		1,391	4,007	0.9	1,429	4,299	1.0	1,459	3,782	0.8
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		17,144		17,782		18,163				
(2) 長期貸付金		156		573		356				
(3) 繰延税金資産		9,819		6,972		8,194				
(4) 前払年金費用		24,484		24,426		21,659				
(5) その他		1,769		1,729		1,773				
(6) 貸倒引当金		△283	53,092	12.3	△285	51,198	11.7	△286	49,861	11.2
固定資産合計			244,296	56.3		262,415	60.1		252,863	56.5
資産合計			434,121	100.0		436,821	100.0		447,348	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※3	140,624		140,598		145,029		
2		21		693		61		
3		—		483		—		
4		10,533		16,306		19,283		
5		26,299		28,057		26,643		
6		5,966		591		5,215		
7		—		—		0		
8		129		132		263		
9		2,543		2,537		2,641		
10		2,470		2,452		2,137		
		流動負債合計	43.4	191,853	43.9	201,277	45.0	
II 固定負債								
1		971		—		726		
2		770		767		768		
3		37,611		31,980		32,155		
4		9		1		5		
5		166		166		166		
		固定負債合計	9.1	32,916	7.6	33,821	7.6	
		負債合計	52.5	224,770	51.5	235,099	52.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		10,371	2.4	10,371	2.4	10,371	2.3	
2		6,711	1.5	6,711	1.5	6,711	1.5	
3		179,219	41.3	184,699	42.3	184,593	41.3	
4		△41	△0.0	△44	△0.0	△43	△0.0	
		株主資本合計	45.2	201,738	46.2	201,633	45.1	
II 評価・換算差額等								
1		6,648	1.5	6,901	1.6	7,193	1.6	
2		△216	△0.0	△56	△0.0	23	0.0	
		評価・換算差額等合計	1.5	6,845	1.6	7,217	1.6	
III 少数株主持分								
		3,309	0.8	3,467	0.7	3,397	0.7	
		純資産合計	47.5	212,051	48.5	212,249	47.4	
		負債純資産合計	100.0	436,821	100.0	447,348	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		697,477	100.0	676,731	100.0	1,432,799	100.0
II 売上原価		680,036	97.5	664,672	98.2	1,394,154	97.3
売上総利益		17,440	2.5	12,058	1.8	38,645	2.7
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		1,191		948		2,394	
2 製品保証引当金繰入額		730		685		1,680	
3 諸給与		3,370		3,222		6,718	
4 退職給付費用		169		154		304	
5 減価償却費		453		493		948	
6 賃借料		318		145		873	
7 研究開発費		50		44		90	
8 役員賞与引当金繰入額		129		132		263	
9 その他		2,894	9,308	3,085	8,913	5,953	19,227
営業利益		8,131	1.2	3,145	0.5	19,417	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		80		195		231	
2 受取配当金		150		131		214	
3 有価証券売却益		—		66		—	
4 負ののれん償却額		6		6		12	
5 持分法による投資利益		152		112		308	
6 賃貸料		181		212		396	
7 固定資産売却益		—		214		—	
8 その他		319	889	331	1,271	830	1,993
V 営業外費用							
1 支払利息		7		38		26	
2 固定資産処分損		26		567		236	
3 有価証券評価損		21		—		21	
4 寄付金		42		47		80	
5 為替差損		83		30		—	
6 その他		64	245	139	823	154	519
経常利益		8,775	1.3	3,593	0.5	20,891	1.5
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		7,520		—		7,520	
2 固定資産売却益	※1	—	7,520	—	—	486	8,006
VII 特別損失							
1 残存価額変更による 過年度償却費	※2	6,226		—		6,226	
2 固定資産除却損	※3	257	6,483	—	—	715	6,942
税金等調整前 中間(当期)純利益		9,811	1.4	3,593	0.5	21,956	1.5
法人税、住民税 及び事業税		5,775		339		9,265	
法人税等調整額		△1,954	3,820	1,141	1,480	△631	8,633
少数株主利益		△26	△0.0	108	0.0	30	0.0
中間(当期)純利益		6,017	0.9	2,005	0.3	13,291	0.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,371	6,711	175,343	△41	192,385
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,899		△1,899
役員賞与(注)			△242		△242
中間純利益			6,017		6,017
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	3,876	△0	3,875
平成18年9月30日残高(百万円)	10,371	6,711	179,219	△41	196,260

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,650	△282	11,367	3,383	207,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,899
役員賞与(注)					△242
中間純利益					6,017
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,001	66	△4,935	△74	△5,009
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,001	66	△4,935	△74	△1,133
平成18年9月30日残高(百万円)	6,648	△216	6,432	3,309	206,002

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,371	6,711	184,593	△43	201,633
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,899		△1,899
中間純利益			2,005		2,005
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	105	△0	104
平成19年9月30日残高(百万円)	10,371	6,711	184,699	△44	201,738

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,193	23	7,217	3,397	212,249
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,899
中間純利益					2,005
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△292	△80	△372	69	△302
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△292	△80	△372	69	△198
平成19年9月30日残高(百万円)	6,901	△56	6,845	3,467	212,051

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,371	6,711	175,343	△41	192,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,899		△1,899
剰余金の配当			△1,899		△1,899
役員賞与(注)			△242		△242
当期純利益			13,291		13,291
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	9,250	△2	9,248
平成19年3月31日残高(百万円)	10,371	6,711	184,593	△43	201,633

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,650	△282	11,367	3,383	207,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,899
剰余金の配当					△1,899
役員賞与(注)					△242
当期純利益					13,291
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,456	306	△4,149	14	△4,135
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,456	306	△4,149	14	5,112
平成19年3月31日残高(百万円)	7,193	23	7,217	3,397	212,249

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		9,811	3,593	21,956
2 減価償却費		23,096	17,158	40,657
3 負のれん償却額		△6	△6	△12
4 退職給付引当金の増減額		100	△171	△5,356
5 前払年金費用の増減額		△2,303	△2,766	521
6 貸倒引当金の増減額		△9	1	△7
7 役員賞与引当金の増減額		129	△131	263
8 製品保証引当金の増減額		△592	△103	△498
9 受取利息及び受取配当金		△230	△327	△446
10 支払利息		7	38	26
11 持分法による投資利益		△152	△112	△308
12 有価証券売却益		—	△66	—
13 投資有価証券売却益		△7,520	—	△7,520
14 固定資産処分損		283	567	952
15 売上債権の増減額		8,596	△7,593	7,611
16 たな卸資産の増減額		△2,356	△107	△3,827
17 仕入債務の増減額		△6,334	△4,391	△2,043
18 未払消費税等の増減額		235	255	16
19 役員賞与の支払額		△242	—	△242
20 その他		4,599	△134	4,922
小計		27,113	5,703	56,664
21 利息及び配当金の受取額		269	347	486
22 利息の支払額		△4	△32	△24
23 法人税等の支払額		△4,364	△4,843	△8,606
営業活動による キャッシュ・フロー		23,014	1,175	48,519
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 預け金の償還による収入		—	15,000	—
2 有形固定資産の取得 による支出		△27,044	△28,879	△49,916
3 有形固定資産の売却 による収入		210	750	1,597
4 有価証券の売却による収入		—	79	—
5 投資有価証券の売却 による収入		7,716	—	7,716
6 その他		△757	△1,084	△1,095
投資活動による キャッシュ・フロー		△19,875	△14,134	△41,697

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		21	648	61
2 長期借入による収入		954	37	964
3 長期借入金の返済による 支出		—	△271	△238
4 配当金の支払額		△1,899	△1,899	△3,799
5 その他		△36	△15	△38
財務活動による キャッシュ・フロー		△960	△1,500	△3,050
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△3	△20	51
V 現金及び現金同等物 の増減額		2,175	△14,480	3,823
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		39,668	43,492	39,668
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	41,844	29,012	43,492

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工(株)、エース産業(株)、三河設備(株)、(株)トヨタ車体研究所、東海部品工業(株)、(株)エル・エス・コーポレーション、(株)イナテック、ライフクリエイション(株)、(株)ライフサポート、スギティークリエーティブス(株)、春翔欣業(株)、タイオートコンバージョン(株)、台湾豊田車体特装車(株)、トヨタオートボデーケーシング(株)、トヨタオートボデーマレーシア(株) なお、(株)イナテックは平成18年5月17日付で(有)イナテックから商号変更している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 16社 (株)東海特装車、トヨタ車体精工(株)、エース産業(株)、三河設備(株)、(株)トヨタ車体研究所、東海部品工業(株)、(株)エル・エス・コーポレーション、(株)イナテック、ライフクリエイション(株)、(株)ライフサポート、スギティークリエーティブス(株)、春翔欣業(株)、タイオートコンバージョン(株)、台湾豊田車体特装車(株)、トヨタオートボデーケーシング(株)、トヨタオートボデーマレーシア(株) (2) 非連結子会社の数 1社 オート パーツ マニュファクチャリング ミシシッピ(株) オート パーツ マニュファクチャリング ミシシッピ(株)は当中間連結会計期間に新たに設立した子会社であるが、当中間連結会計期間末では操業準備の段階であり、また、中間連結財務諸表に及ぼす影響がないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工(株)、エース産業(株)、三河設備(株)、(株)トヨタ車体研究所、東海部品工業(株)、(株)エル・エス・コーポレーション、(株)イナテック、ライフクリエイション(株)、(株)ライフサポート、スギティークリエーティブス(株)、春翔欣業(株)、タイオートコンバージョン(株)、台湾豊田車体特装車(株)、トヨタオートボデーケーシング(株)、トヨタオートボデーマレーシア(株) なお、(株)イナテックは平成18年5月17日付で(有)イナテックから商号変更している。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、(株)コベルク、岐阜車体工業(株)、タイオートワークス(株)の4社である。 なお、持分法を適用していない関連会社はない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、(株)コベルク、岐阜車体工業(株)、タイオートワークス(株)の4社である。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、(株)コベルク、岐阜車体工業(株)、タイオートワークス(株)の4社である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 当該非連結子会社はオートパーツ マニュファクチャリング ミシシッピ㈱の1社であり、当中間連結会計期間に新たに設立した子会社である。当該非連結子会社については当中間連結会計期間末では操業準備の段階であり、また、中間連結財務諸表に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外している。 また、当該関連会社は㈱タッチケアの1社である。当該関連会社については中間連結純利益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社 当該関連会社は㈱タッチケアの1社であり、当連結会計年度に新たに設立した関連会社である。当該関連会社については連結当期純利益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日（9月30日）と同一であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間会計期間の中間財務諸表を使用している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日（3月31日）と同一であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の事業年度の財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 時価のないもの …移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、中間連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。また、中間連結財務諸表提出会社は、工具については定額法を採用しており、法人税法の規定による残存価額を超えて償却を行った後、実質残存価額まで償却を行っている。 (追加情報) 中間連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、従来、有形固定資産の最終残存価額について、工具を除き、法人税法に規定する償却可能限度額としていたが、当中間連結会計期間より、実質残存価額まで償却を行うことに変更している。 これにより営業利益および経常利益はそれぞれ388百万円、税金等調整前中間純利益は6,614百万円減少している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、平成19年度税制改正前の法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、中間連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、平成19年度税制改正前の法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。また、中間連結財務諸表提出会社は、工具については定額法を採用しており、平成19年度税制改正前の法人税法の規定による残存価額を超えて償却を行った後、実質残存価額まで償却を行っている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 時価のないもの …移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。また、連結財務諸表提出会社は、工具については定額法を採用しており、法人税法の規定による残存価額を超えて償却を行った後、実質残存価額まで償却を行っている。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、従来、有形固定資産の最終残存価額について、工具を除き、法人税法に規定する償却可能限度額としていたが、当連結会計年度より、実質残存価額まで償却を行うことに変更している。 これにより営業利益および経常利益はそれぞれ802百万円、税金等調整前当期純利益は7,029百万円減少している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ129百万円減少している。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にし、残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ263百万円減少している。</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金（3ヵ月以内）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上している。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、202,693百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、208,851百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(当中間連結会計期間214百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は23百万円である。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、418,681百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団 609百万円 従業員</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 80百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、418,646百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団 543百万円 従業員</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 5百万円 支払手形 55百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、411,187百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団 588百万円 従業員</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 38百万円 支払手形 41百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 中間連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社の有形固定資産の最終残存価額を実質残存価額に変更したことによる過年度償却費である。内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 1,096百万円 機械装置及び運搬具 4,988百万円 工具器具備品 141百万円 合 計 6,226百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物(技術1号館) 157百万円 撤去費用他 99百万円 合 計 257百万円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益は土地486百万円である。</p> <p>※2 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社の有形固定資産の最終残存価額を実質残存価額に変更したことによる過年度償却費である。内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 1,096百万円 機械装置及び運搬具 4,988百万円 工具器具備品 141百万円 合 計 6,226百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 159百万円 機械装置及び運搬具 463百万円 工具器具備品他 93百万円 合 計 715百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	113,566,786	—	—	113,566,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,843,023	298	87	1,843,234

- (注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,899	17	平成18年3月31日	平成18年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,899	17	平成18年9月30日	平成18年11月27日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	113,566,786	—	—	113,566,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,844,147	493	—	1,844,640

- (注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,899	17	平成19年3月31日	平成19年6月27日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,899	17	平成19年9月30日	平成19年11月26日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	113,566,786	—	—	113,566,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,843,023	1,231	107	1,844,147

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,899	17	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,899	17	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,899	17	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,292 百万円	現金及び預金勘定 2,922 百万円	現金及び預金勘定 3,403 百万円
預け金勘定 53,557 百万円	預け金勘定 26,100 百万円	預け金勘定 55,131 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 15,005$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 10$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 15,042$ 百万円
現金及び現金同等物 41,844 百万円	現金及び現金同等物 29,012 百万円	現金及び現金同等物 43,492 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	2,133百万円	減価償却累計額相当額	1,780百万円	中間期末残高相当額	352百万円	1年以内	217百万円	1年超	134百万円	合計	352百万円	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	172百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	266百万円	1年超	952百万円	合計	1,218百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	1,326百万円	減価償却累計額相当額	1,038百万円	中間期末残高相当額	288百万円	1年以内	189百万円	1年超	98百万円	合計	288百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	117百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	251百万円	1年超	1,216百万円	合計	1,468百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	1,593百万円	減価償却累計額相当額	1,362百万円	期末残高相当額	230百万円	1年以内	140百万円	1年超	90百万円	合計	230百万円	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	274百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	288百万円	1年超	1,384百万円	合計	1,672百万円
工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	2,133百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,780百万円																																																																															
中間期末残高相当額	352百万円																																																																															
1年以内	217百万円																																																																															
1年超	134百万円																																																																															
合計	352百万円																																																																															
支払リース料	172百万円																																																																															
減価償却費相当額	172百万円																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年以内	266百万円																																																																															
1年超	952百万円																																																																															
合計	1,218百万円																																																																															
工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	1,326百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,038百万円																																																																															
中間期末残高相当額	288百万円																																																																															
1年以内	189百万円																																																																															
1年超	98百万円																																																																															
合計	288百万円																																																																															
支払リース料	117百万円																																																																															
減価償却費相当額	117百万円																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年以内	251百万円																																																																															
1年超	1,216百万円																																																																															
合計	1,468百万円																																																																															
工具器具備品																																																																																
取得価額相当額	1,593百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,362百万円																																																																															
期末残高相当額	230百万円																																																																															
1年以内	140百万円																																																																															
1年超	90百万円																																																																															
合計	230百万円																																																																															
支払リース料	274百万円																																																																															
減価償却費相当額	274百万円																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1年以内	288百万円																																																																															
1年超	1,384百万円																																																																															
合計	1,672百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし
2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	541	10,896	10,354
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	541	10,896	10,354

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当事項なし
(2) その他有価証券
 非上場株式 1,555百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし
2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	529	11,251	10,722
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	529	11,251	10,722

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当事項なし
(2) その他有価証券
 非上場株式 1,555百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし
2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	541	11,666	11,124
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	541	11,666	11,124

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当事項なし
(2) その他有価証券
 非上場株式 1,555百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)及び当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)
並びに前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

当企業集団は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業集団は、自動車車体および自動車部品・付属品の製造販売を主な事業内容としている。また、自動車車体および自動車部品・付属品の売上高、営業利益および資産の金額の合計額は、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じている全セグメントの営業利益の合計額および資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,814.24円	1株当たり純資産額 1,866.98円	1株当たり純資産額 1,869.37円
1株当たり中間純利益 53.86円	1株当たり中間純利益 17.95円	1株当たり当期純利益 118.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	206,002	212,051	212,249
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	3,309	3,467	3,397
(うち少数株主持分)	(3,309)	(3,467)	(3,397)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額 (百万円)	202,693	208,583	208,851
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数(株)	111,723,552	111,722,146	111,722,639

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	6,017	2,005	13,291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	6,017	2,005	13,291
普通株式の期中平均株式数 (株)	111,723,649	111,722,341	111,723,286

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 当社は平成19年5月24日開催の当社取締役会において決議され、同日付で締結された株式交換契約に基づき、岐阜車体工業㈱を平成19年10月1日に完全子会社（連結子会社）とした。</p> <p>なお、岐阜車体工業㈱の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当する。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>これまで、両社は企業体質強化と経営安定化をはかるため、開発・生産技術をはじめ様々な部門での業務の協業を進めるとともに、商流見直しや人的交流にも努めてきた。その結果、両社の生産対応力、品質・コスト競争力は格段に向上してきた。</p> <p>今後、一層競争が激化していく中、両社は一層強固な関係を築くことにより、更なる生産対応力、品質・コスト競争力向上を進めることで企業体質強化を図るべく、株式交換契約締結を行うこととした。</p> <p>(2)株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の方法</p> <p>当社は、岐阜車体工業㈱と会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会の承認を得ないで株式交換を行う。</p> <p>②株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式およびその割当て</p> <p>当社は、株式交換に際して普通株式3,480,000株を新たに発行し、これに自己株式1,820,600株を合わせた合計5,300,600株を株式交換効力発生日の前日における岐阜車体工業㈱の株主名簿に記載または記録された株主（当社を除く）に対して、その所有する岐阜車体工業㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式0.85株の割合をもって割当て交付する。</p>	<p>当社は平成19年5月24日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社とし、岐阜車体工業㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で岐阜車体工業㈱との間で株式交換契約を締結した。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>これまで、両社は企業体質強化と経営安定化をはかるため、開発・生産技術をはじめ様々な部門での業務の協業を進めるとともに、商流見直しや人的交流にも努めてきた。その結果、両社の生産対応力、品質・コスト競争力は格段に向上してきた。</p> <p>今後、一層競争が激化していく中、両社は一層強固な関係を築くことにより、更なる生産対応力、品質・コスト競争力向上を進めることで企業体質強化を図るべく、株式交換契約締結を行うこととした。</p> <p>(2)株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の方法</p> <p>当社は、岐阜車体工業㈱と会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会の承認を得ないで株式交換を行う。</p> <p>②株式交換の効力発生日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式およびその割当て</p> <p>当社は、株式交換に際して普通株式3,480,000株を新たに発行し、これに自己株式1,820,600株を合わせた合計5,300,600株を株式交換効力発生日の前日における岐阜車体工業㈱の株主名簿に記載または記録された株主（当社を除く）に対して、その所有する岐阜車体工業㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式0.85株の割合をもって割当て交付する。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	<p>④株式の交換比率の算定根拠 当社および岐阜車体工業㈱は、第三者機関である大和証券エスエムビーシー㈱に両社の株式交換比率の試算を依頼した。 大和証券エスエムビーシー㈱は上記依頼に基づき、採用すべき企業評価方法について多面的な検討を重ねた結果、当社についてはディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」という）、市場株価法、修正簿価純資産価額法により1株当たり株式価値を試算し、岐阜車体工業㈱についてはDCF法、類似会社比較法、修正簿価純資産価額法により1株当たり株式価値を試算した。なお、市場株価法では、基準日を平成19年4月20日として、株価および取引量を観測して、1ヶ月、3ヶ月および6ヶ月平均で1株当たり株式価値を試算した。 これらの試算結果を参考にし、両社で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定した。</p> <p>⑤増加すべき資本金および準備金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金 増加しない ・資本準備金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に定める額 ・利益準備金 増加しない <p>(3)岐阜車体工業㈱の概要</p> <p>①事業内容 自動車車体および自動車部品の製造・販売</p> <p>②売上高および当期純利益 (平成19年3月期)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td>119,369</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>434</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、純資産の状況 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>37,870</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>27,132</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>10,737</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	売上高	119,369	百万円	当期純利益	434	百万円	資産合計	37,870	百万円	負債合計	27,132	百万円	純資産合計	10,737	百万円	<p>④株式の交換比率の算定根拠 当社および岐阜車体工業㈱は、第三者機関である大和証券エスエムビーシー㈱に両社の株式交換比率の試算を依頼した。 大和証券エスエムビーシー㈱は上記依頼に基づき、採用すべき企業評価方法について多面的な検討を重ねた結果、当社についてはディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」という）、市場株価法、修正簿価純資産価額法により1株当たり株式価値を試算し、岐阜車体工業㈱についてはDCF法、類似会社比較法、修正簿価純資産価額法により1株当たり株式価値を試算した。なお、市場株価法では、基準日を平成19年4月20日として、株価および取引量を観測して、1ヶ月、3ヶ月および6ヶ月平均で1株当たり株式価値を試算した。 これらの試算結果を参考にし、両社で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定した。</p> <p>⑤増加すべき資本金および準備金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金 増加しない ・資本準備金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に定める額 ・利益準備金 増加しない <p>(3)岐阜車体工業㈱の概要</p> <p>①事業内容 自動車車体および自動車部品の製造・販売</p> <p>②売上高および当期純利益 (平成19年3月期)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td>119,369</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>434</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、純資産の状況 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>37,870</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>27,132</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>10,737</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	売上高	119,369	百万円	当期純利益	434	百万円	資産合計	37,870	百万円	負債合計	27,132	百万円	純資産合計	10,737	百万円
売上高	119,369	百万円																														
当期純利益	434	百万円																														
資産合計	37,870	百万円																														
負債合計	27,132	百万円																														
純資産合計	10,737	百万円																														
売上高	119,369	百万円																														
当期純利益	434	百万円																														
資産合計	37,870	百万円																														
負債合計	27,132	百万円																														
純資産合計	10,737	百万円																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2 当社は、平成19年10月にオート パーツ マニュファクチャリング ミシシッピ㈱への出資を行った。 同社は、当中間連結会計期間末で は操業準備の段階であり、中間連 結財務諸表に及ぼす影響がなかつ たが、今回の出資および操業準備 活動の本格化に伴い、連結財務諸 表に重要な影響を及ぼすことから 当社の連結の範囲に含めることと した。</p> <p>(1)名 称 オート パーツ マニュファクチャ リング ミシシッピ㈱ (Auto Parts Manufacturing Mississippi Inc.)</p> <p>(2)住 所 米国 ミシシッピ州</p> <p>(3)代表者の氏名 取締役社長 石黒 明二</p> <p>(4)資本金 (提出日現在) 2百万ドル (228百万円)</p> <p>(5)事業内容 自動車用プレス・溶接部品および 樹脂部品の製造</p> <p>(6)出資比率 トヨタ車体㈱ 100%</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		853		731		826	
2 預け金		53,557		26,100		55,131	
3 受取手形	※3	1,037		771		592	
4 売掛金		83,877		91,365		84,757	
5 たな卸資産		14,654		16,210		16,369	
6 繰延税金資産		7,201		7,381		7,171	
7 その他		16,678		26,064		25,129	
8 貸倒引当金		△1		△2		△2	
流動資産合計		177,860	43.9	168,623	41.8	189,977	45.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		46,484		51,074		47,510	
(2) 機械及び装置		55,555		62,127		51,582	
(3) 工具器具備品		9,096		13,159		7,846	
(4) 土地		31,169		31,570		31,499	
(5) 建設仮勘定		10,022		12,128		24,422	
(6) その他		6,386		6,577		6,217	
計		158,714	39.2	176,637	43.8	169,079	40.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,564		2,833		2,275	
(2) その他		277		268		281	
計		2,841	0.7	3,101	0.8	2,557	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,623		21,925		22,341	
(2) 繰延税金資産		8,812		5,949		7,175	
(3) 前払年金費用		24,394		24,279		21,512	
(4) その他		10,724		3,166		3,724	
(5) 貸倒引当金		△179		△180		△181	
計		65,375	16.2	55,140	13.6	54,572	13.1
固定資産合計		226,931	56.1	234,880	58.2	226,209	54.4
資産合計		404,792	100.0	403,504	100.0	416,186	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		41		48		85	
2 買掛金		133,541		131,844		137,559	
3 未払金		8,618		12,903		16,183	
4 未払費用		23,878		24,716		24,044	
5 未払法人税等		5,679		230		4,794	
6 役員賞与引当金		98		90		198	
7 製品保証引当金		2,504		2,503		2,591	
8 その他		3,086		3,912		3,193	
流動負債合計		177,449	43.8	176,249	43.7	188,650	45.3
II 固定負債							
退職給付引当金		36,388		30,737		30,952	
固定負債合計		36,388	9.0	30,737	7.6	30,952	7.5
負債合計		213,838	52.8	206,987	51.3	219,603	52.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,371	2.6	10,371	2.6	10,371	2.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,707		6,707		6,707	
(2) その他資本剰余金		3		3		3	
資本剰余金合計		6,711	1.7	6,711	1.7	6,711	1.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,217		2,217		2,217	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		227		137		182	
固定資産圧縮積立金		185		378		360	
固定資産圧縮 特別勘定積立金		—		—		39	
別途積立金		155,000		164,300		155,000	
繰越利益剰余金		10,016		5,987		15,020	
利益剰余金合計		167,647	41.4	173,021	42.8	172,820	41.5
4 自己株式		△39	△0.0	△42	△0.0	△41	△0.0
株主資本合計		184,691	45.7	190,062	47.1	189,861	45.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		6,262	1.5	6,454	1.6	6,721	1.6
評価・換算差額等合計		6,262	1.5	6,454	1.6	6,721	1.6
純資産合計		190,954	47.2	196,517	48.7	196,583	47.2
負債純資産合計		404,792	100.0	403,504	100.0	416,186	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			675,932	100.0		648,811	100.0		1,386,757	100.0
II 売上原価			660,857	97.7		639,357	98.5		1,352,882	97.6
売上総利益			15,075	2.3		9,453	1.5		33,875	2.4
III 販売費及び一般管理費			7,295	1.1		6,831	1.1		15,125	1.0
営業利益			7,779	1.2		2,622	0.4		18,750	1.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		105			249			296		
2 受取配当金		386			263			548		
3 その他		626	1,118	0.1	915	1,427	0.2	1,395	2,240	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		0			6			4		
2 有価証券評価損		21			—			73		
3 その他		256	278	0.0	779	785	0.1	709	786	0.1
経常利益			8,619	1.3		3,265	0.5		20,203	1.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		7,520			—			7,520		
2 固定資産売却益	※1	—	7,520	1.1	—	—	—	486	8,006	0.5
VII 特別損失										
1 残存価額変更による 過年度償却費	※2	6,156			—			6,156		
2 固定資産除却損	※3	257	6,413	1.0	—	—	—	715	6,872	0.5
税引前中間(当期)純利益			9,726	1.4		3,265	0.5		21,338	1.5
法人税、住民税及び 事業税		5,619			10			8,802		
法人税等調整額		△1,952	3,666	0.5	1,153	1,163	0.2	△594	8,207	0.6
中間(当期)純利益			6,059	0.9		2,101	0.3		13,131	0.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,371	6,707	3	6,711	2,217	365	250	145,500	15,347	163,681	△39	180,725
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩(注)						△91			91	—		—
特別償却準備金の取崩						△45			45	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△45		45	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△19		19	—		—
別途積立金の積立(注)								9,500	△9,500	—		—
剰余金の配当(注)									△1,899	△1,899		△1,899
役員賞与(注)									△193	△193		△193
中間純利益									6,059	6,059		6,059
自己株式の取得											△0	△0
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△137	△65	9,500	△5,331	3,966	△0	3,966
平成18年9月30日残高(百万円)	10,371	6,707	3	6,711	2,217	227	185	155,000	10,016	167,647	△39	184,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,309	11,309	192,034
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△1,899
役員賞与(注)			△193
中間純利益			6,059
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,046	△5,046	△5,046
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,046	△5,046	△1,080
平成18年9月30日残高(百万円)	6,262	6,262	190,954

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	10,371	6,707	3	6,711	2,217	182	360	39	155,000	15,020	172,820	△41	189,861
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩						△44				44	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△20			20	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							39	△39			—		—
別途積立金の積立									9,300	△9,300	—		—
剰余金の配当										△1,899	△1,899		△1,899
中間純利益										2,101	2,101		2,101
自己株式の取得												△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△44	18	△39	9,300	△9,032	201	△0	200
平成19年9月30日残高(百万円)	10,371	6,707	3	6,711	2,217	137	378	—	164,300	5,987	173,021	△42	190,062

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,721	6,721	196,583
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,899
中間純利益			2,101
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△266	△266	△266
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△266	△266	△65
平成19年9月30日残高(百万円)	6,454	6,454	196,517

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	10,371	6,707	3	6,711	2,217	365	250	—	145,500	15,347	163,681	△39	180,725
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩(注)						△91				91	—		—
特別償却準備金の取崩						△90				90	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△45			45	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△39			39	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							194			△194	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								39		△39	—		—
別途積立金の積立(注)									9,500	△9,500	—		—
剰余金の配当(注)										△1,899	△1,899		△1,899
剰余金の配当										△1,899	△1,899		△1,899
役員賞与(注)										△193	△193		△193
当期純利益										13,131	13,131		13,131
自己株式の取得												△2	△2
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△182	109	39	9,500	△327	9,138	△2	9,136
平成19年3月31日残高(百万円)	10,371	6,707	3	6,711	2,217	182	360	39	155,000	15,020	172,820	△41	189,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11,309	11,309	192,034
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△1,899
剰余金の配当			△1,899
役員賞与(注)			△193
当期純利益			13,131
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,587	△4,587	△4,587
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,587	△4,587	4,548
平成19年3月31日残高(百万円)	6,721	6,721	196,583

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法により評価している。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法により処理している。 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、総平均法に基づく原価法により評価している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法により処理している。 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。また、工具については定額法によっており、法人税法の規定による残存価額を超えて償却を行った後、実質残存価額まで償却を行っている。 (追加情報) 従来、有形固定資産の最終残存価額について、工具を除き法人税法に規定する償却可能限度額としていたが、当中間会計期間より、実質残存価額まで償却を行うことに変更している。 これにより営業利益および経常利益は385百万円、税引前中間純利益は6,542百万円減少している。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっており、耐用年数、残存価額については、平成19年度税制改正前の法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、平成19年度税制改正前の法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。また、工具については定額法によっており、平成19年度税制改正前の法人税法の規定による残存価額を超えて償却を行った後、実質残存価額まで償却を行っている。 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、法人税法に規定する償却限度額に到達した後、実質残存価額まで償却を行っている。また、工具については定額法によっており、法人税法の規定による残存価額を超えて償却を行った後、実質残存価額まで償却を行っている。 (追加情報) 従来、有形固定資産の最終残存価額について、工具を除き法人税法に規定する償却可能限度額としていたが、当事業年度より、実質残存価額まで償却を行うことに変更している。 これにより営業利益および経常利益は771百万円、税引前当期純利益は6,927百万円減少している。 (2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 (会計処理の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ98百万円減少している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ198百万円減少している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員(既に退職した者を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16年)の定額法により費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、190,954百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、196,583百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 367,868百万円</p> <p>2 保証債務 従業員及び関係会社の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。 当社従業員 601百万円 台湾豊田車体 8百万円 特装車(株)</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 29百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 362,005百万円</p> <p>2 保証債務 従業員及び関係会社の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。 当社従業員 535百万円 台湾豊田車体 50百万円 特装車(株)</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 3百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 357,369百万円</p> <p>2 保証債務 従業員及び関係会社の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。 当社従業員 580百万円 台湾豊田車体 61百万円 特装車(株)</p> <p>※3 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。 受取手形 23百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 当社の有形固定資産の最終残存価額を実質残存価額に変更したことによる過年度償却費である。内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 1,096 百万円 機械装置及び運搬具 4,982 百万円 工具器具備品 77 百万円 合 計 6,156 百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物(技術1号館) 157 百万円 撤去費用他 99 百万円 合 計 257 百万円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 (含む過年度償却費) 19,706 百万円 無形固定資産 345 百万円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 13,399 百万円 無形固定資産 417 百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益は土地486百万円である。</p> <p>※2 当社の有形固定資産の最終残存価額を実質残存価額に変更したことによる過年度償却費である。内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 1,096 百万円 機械装置及び運搬具 4,982 百万円 工具器具備品 77 百万円 合 計 6,156 百万円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 159 百万円 機械装置及び運搬具 463 百万円 工具器具備品他 93 百万円 合 計 715 百万円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 (含む過年度償却費) 33,790百万円 無形固定資産 708百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,831,268	298	87	1,831,479

- (注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,832,392	493	—	1,832,885

- (注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,831,268	1,231	107	1,832,392

- (注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものである。
2 自己株式の減少は、単元未満株式の買増し請求による売却である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="135 465 483 651"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="135 925 483 1025"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="135 1335 483 1397"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="135 1615 483 1776"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	1,951百万円	減価償却累計額相当額	1,685百万円	<hr/>		中間期末残高相当額	265百万円	1年以内	191百万円	1年超	73百万円	<hr/>		合計	265百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	240百万円	1年超	897百万円	<hr/>		合計	1,137百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="555 465 903 651"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="555 925 903 1025"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="555 1335 903 1397"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="555 1615 903 1776"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	1,188百万円	減価償却累計額相当額	975百万円	<hr/>		中間期末残高相当額	213百万円	1年以内	162百万円	1年超	51百万円	<hr/>		合計	213百万円	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	103百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	237百万円	1年超	1,186百万円	<hr/>		合計	1,424百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="975 465 1323 651"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="975 925 1323 1025"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="975 1335 1323 1397"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table border="0" data-bbox="975 1615 1323 1742"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	1,459百万円	減価償却累計額相当額	1,313百万円	<hr/>		期末残高相当額	146百万円	1年以内	113百万円	1年超	32百万円	<hr/>		合計	146百万円	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	250百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	273百万円	1年超	1,347百万円	<hr/>		合計	1,620百万円
	工具器具備品																																																																																																	
取得価額相当額	1,951百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,685百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
中間期末残高相当額	265百万円																																																																																																	
1年以内	191百万円																																																																																																	
1年超	73百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	265百万円																																																																																																	
支払リース料	158百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	158百万円																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	240百万円																																																																																																	
1年超	897百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,137百万円																																																																																																	
	工具器具備品																																																																																																	
取得価額相当額	1,188百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	975百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
中間期末残高相当額	213百万円																																																																																																	
1年以内	162百万円																																																																																																	
1年超	51百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	213百万円																																																																																																	
支払リース料	103百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	103百万円																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	237百万円																																																																																																	
1年超	1,186百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,424百万円																																																																																																	
	工具器具備品																																																																																																	
取得価額相当額	1,459百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,313百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
期末残高相当額	146百万円																																																																																																	
1年以内	113百万円																																																																																																	
1年超	32百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	146百万円																																																																																																	
支払リース料	250百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	250百万円																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	273百万円																																																																																																	
1年超	1,347百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,620百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は平成19年5月24日開催の当社取締役会において決議され、同日付で締結された株式交換契約に基づき、岐阜車体工業㈱を平成19年10月1日に完全子会社(連結子会社)とした。</p> <p>なお、岐阜車体工業㈱の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当する。</p> <p>(1)株式交換の目的 これまで、両社は企業体質強化と経営安定化をはかるため、開発・生産技術をはじめ様々な部門での業務の協業を進めるとともに、商流見直しや人的交流にも努めてきた。その結果、両社の生産対応力、品質・コスト競争力は格段に向上してきた。 今後、一層競争が激化していく中、両社は一層強固な関係を築くことにより、更なる生産対応力、品質・コスト競争力向上を進めることで企業体質強化を図るべく、株式交換契約締結を行うこととした。</p> <p>(2)株式交換契約の概要 ①株式交換の方法 当社は、岐阜車体工業㈱と会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会の承認を得ないで株式交換を行う。 ②株式交換の効力発生日 平成19年10月1日 ③株式交換に際して発行する株式およびその割当て 当社は、株式交換に際して普通株式3,480,000株を新たに発行し、これに自己株式1,820,600株を合わせた合計5,300,600株を株式交換効力発生日の前日における岐阜車体工業㈱の株主名簿に記載または記録された株主(当社を除く)に対して、その所有する岐阜車体工業㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式0.85株の割合をもって割当て交付する。</p>	<p>当社は平成19年5月24日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社とし、岐阜車体工業㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で岐阜車体工業㈱との間で株式交換契約を締結した。</p> <p>(1)株式交換の目的 これまで、両社は企業体質強化と経営安定化をはかるため、開発・生産技術をはじめ様々な部門での業務の協業を進めるとともに、商流見直しや人的交流にも努めてきた。その結果、両社の生産対応力、品質・コスト競争力は格段に向上してきた。 今後、一層競争が激化していく中、両社は一層強固な関係を築くことにより、更なる生産対応力、品質・コスト競争力向上を進めることで企業体質強化を図るべく、株式交換契約締結を行うこととした。</p> <p>(2)株式交換契約の概要 ①株式交換の方法 当社は、岐阜車体工業㈱と会社法第796条第3項の規定に基づき株主総会の承認を得ないで株式交換を行う。 ②株式交換の効力発生日 平成19年10月1日 ③株式交換に際して発行する株式およびその割当て 当社は、株式交換に際して普通株式3,480,000株を新たに発行し、これに自己株式1,820,600株を合わせた合計5,300,600株を株式交換効力発生日の前日における岐阜車体工業㈱の株主名簿に記載または記録された株主(当社を除く)に対して、その所有する岐阜車体工業㈱の普通株式1株につき、当社の普通株式0.85株の割合をもって割当て交付する。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	<p>④株式の交換比率の算定根拠 当社および岐阜車体工業㈱は、第三者機関である大和証券エスエムビーシー㈱に両社の株式交換比率の試算を依頼した。 大和証券エスエムビーシー㈱は上記依頼に基づき、採用すべき企業評価方法について多面的な検討を重ねた結果、当社についてはディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」という）、市場株価法、修正簿価純資産価額法により1株当たり株式価値を試算し、岐阜車体工業㈱についてはDCF法、類似会社比較法、修正簿価純資産価額法により1株当たり株式価値を試算した。なお、市場株価法では、基準日を平成19年4月20日として、株価および取引量を観測して、1ヶ月、3ヶ月および6ヶ月平均で1株当たり株式価値を試算した。 これらの試算結果を参考にし、両社で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定した。</p> <p>⑤増加すべき資本金および準備金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金 増加しない ・資本準備金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に定める額 ・利益準備金 増加しない <p>(3)岐阜車体工業㈱の概要</p> <p>①事業内容 自動車車体および自動車部品の製造・販売</p> <p>②売上高および当期純利益 (平成19年3月期)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td>119,369</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>434</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、純資産の状況 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>37,870</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>27,132</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>10,737</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	売上高	119,369	百万円	当期純利益	434	百万円	資産合計	37,870	百万円	負債合計	27,132	百万円	純資産合計	10,737	百万円	<p>④株式の交換比率の算定根拠 当社および岐阜車体工業㈱は、第三者機関である大和証券エスエムビーシー㈱に両社の株式交換比率の試算を依頼した。 大和証券エスエムビーシー㈱は上記依頼に基づき、採用すべき企業評価方法について多面的な検討を重ねた結果、当社についてはディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」という）、市場株価法、修正簿価純資産価額法により1株当たり株式価値を試算し、岐阜車体工業㈱についてはDCF法、類似会社比較法、修正簿価純資産価額法により1株当たり株式価値を試算した。なお、市場株価法では、基準日を平成19年4月20日として、株価および取引量を観測して、1ヶ月、3ヶ月および6ヶ月平均で1株当たり株式価値を試算した。 これらの試算結果を参考にし、両社で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定した。</p> <p>⑤増加すべき資本金および準備金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本金 増加しない ・資本準備金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に定める額 ・利益準備金 増加しない <p>(3)岐阜車体工業㈱の概要</p> <p>①事業内容 自動車車体および自動車部品の製造・販売</p> <p>②売上高および当期純利益 (平成19年3月期)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td>119,369</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>434</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③資産、負債、純資産の状況 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>37,870</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>27,132</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>10,737</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	売上高	119,369	百万円	当期純利益	434	百万円	資産合計	37,870	百万円	負債合計	27,132	百万円	純資産合計	10,737	百万円
売上高	119,369	百万円																														
当期純利益	434	百万円																														
資産合計	37,870	百万円																														
負債合計	27,132	百万円																														
純資産合計	10,737	百万円																														
売上高	119,369	百万円																														
当期純利益	434	百万円																														
資産合計	37,870	百万円																														
負債合計	27,132	百万円																														
純資産合計	10,737	百万円																														

(2) 【その他】

① 中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

(イ) 決議年月日 平成19年10月31日

(ロ) 中間配当金の総額 1,899,476,317円

(ハ) 1株当たりの額 17円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月26日

(注) 平成19年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

② その他特記すべき事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書 平成19年5月24日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない株式発行の取締役会決議）および第6号の2（株式交換の取締役会議）に基づく臨時報告書である。
- (2) 有価証券報告書 平成19年6月27日
及びその添付書類 関東財務局長に提出
事業年度 自 平成18年4月1日
(第92期) 至 平成19年3月31日
- (3) 臨時報告書 平成19年10月1日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

トヨタ車体株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 典

業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ車体株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

トヨタ車体株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 場 康 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ車体株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

トヨタ車体株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 典

業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ車体株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

トヨタ車体株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 場 康 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ車体株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。